

特 定 非 営 利 活 動 法 人 ウ ッ ド デ ッ キ
第 1 回 理 事 会 議 事 要 旨

- 1 開催日時：2022年10月14日10～11時
- 2 方法（場所）：Zoomによるオンライン会議
- 3 出席者の数：5名（参加対象者6名）
実参加：3名 渡辺、山極、秋山
委任状による参加：2名 濱口、カセム
事務局：辻
- 4 議題
第1号議案 ウッドデッキ担当とその責務について（審議）
第2号議案 シンポジウムについて（審議）
第3号議案 謝金規定について（審議）
第4号議案 寄付金について（審議）
第5号議案 NPO法人設置報告
第6号議案 HPの進捗報告
第7号議案 今後の理事会開催について
第8号議案 その他
- 5 議事の経過の概要及び議決結果

第1号議案 ウッドデッキ担当とその責務について

議長は、担当とその責務の説明の後、その承認を求めたところ満場異議なく承認可決した。

第2号議案 シンポジウムについて

議長は、シンポジウム案を説明し、その承認を求めたところ満場異議なく原案どおり承認可決した。

第3号議案 謝金規定について

議長は、謝金規程案について説明をし、その承認を求めたところ満場異議なく原案どおり承認可決した。

なお審議における主な発言は次の通り。

■特別な事情がある場合について

- ・シンポジウムの参加が有料であったり、企業の支援がある場合もある。その場合、きちんと謝金を支払った方が望ましく、「特別な事情がある場合」として、謝金を支払う。

第4号議案 寄付金について

議長は、寄付金に関する進捗状況と今後について説明をし、その承認を求めたところ満場異議なく原案どおり承認可決した

なお審議における主な発言は次の通り。

■寄付活動のステップ・準備

- ・担当が既にわかる場合（顔が見えるところ）はそこから始めることが妥当である。それ以上の知らない方へアプローチしていく場合は、説明力が重要となってくる。それ以上にアプローチするには、団体の説明や活動実績が必要となる。企業内ではお金を出すにあたり、企業内の承認プロセスで目的等の説明が必要となる。そのため、ウッドデッキの説明をスムーズに行えるようにホームページなどを準備したうえで、次のステップに進むとよい。

■寄付金額に関する企業内決済権限と、企業への還元

- ・金額により決済者が異なる。企業が寄附金を出すときには、コンプライアンスが重要となってきた。経営者が言ったから寄付という時代ではない。例えば、寄付を企業での講演やワークショップという形の還元などと合わせて提案するとよい。

■安定的な寄付の確保策

- ・一社 10 万円で 10 年間で依頼するという方法もあり、100 社集めれば年間 1000 万円が 10 年間ということになる。こうすると、寄付の年によるばらつきが小さく、10 年間のめどをつけて活動ができる。
- ・企業では、決済は年度ごととなる。総額は 100 万円で支払いは 10 万円 10 年間というような契約を、相手と相談しながらやるという方法もあるかもしれない。

第 5 号議案 NPO 法人設置報告

議長は、NPO 法人ウッドデッキの設置に至る経緯を説明し、これが確認された。

第 6 号議案 HP の進捗報告

議長は、NPO 法人ウッドデッキホームページの進捗状況を説明し、これが確認された。

第 7 号議案 今後の理事会開催について

議長は、今後の理事会開催時間について説明し、これが確認された。

第 8 号議案 その他

今後の活動について、自由に意見交換を行った。

主な発言は次の通り。

■ウッドデッキのターゲットとする若者像

- ・ウッドデッキのターゲットが、若者といったときにどこまで若くするか。ポストク、大学生、高校生でやり方が変わってくる。高校生と大学生では内容を変えないといけない。若手の研究者だと、専門的・高度な話、就職の話をしてはいけない。企業関係者との機会を作ることも必要かもしれない。

■日本にいる留学生のケア

- ・日本に留学生が来なくなる傾向がある。来てくれる人を大切にする必要がある。アメリカでさえ、国籍がないと苦勞しており活動に制限がある。日本の留学生は相当苦勞しているはずで、そういう人を応援したり改善する必要がある。
- ・京都は学生が 15 万人うち留学生が 1 万人いる。留学生があふれている。どう迎えたらいいか。文科省の留学生に対する態度は明確ではなく、以前は研修後母国に帰って知識技術を生かすということであったものが、今は日本企業に就職して日本に貢献してもらおうというように 180 度転換した。それが徹底されているわけではなく、大学に任されている。

- ・日本にいる外国人留学生については就職の世話が大切である。対応については、大学によってまちまちである。企業の若手の担い手の中心として海外の学生を考えていて、そうした企業戦略と大学がマッチしている場合もある。

■日本の労働力としての外国人

- ・一定の数が集まるとコミュニティができる。例えば、気仙沼の漁師はほとんどベトナム人で、加工工場はベトナム人の女性である。千葉にも拠点があってどんどん入っている。高等教育とは関係ないが、いったんコミュニティができると人がどんどん入ってくる。また、金沢 21 世紀美術館の中国人の学芸員が何人もいる。日本の労働力、昔は外国人は下支えだったが、今や中堅から上の方まで外国人の人が入れ替わっている。野心があって夢のある外国人が門戸が開かれればどんどん入ってくる。
- ・海外から日本に来ている人たちへの教育もきちんと考えた方がよい。
- ・円安で、少し前に比べると、海外から日本に来て日本円で給料をもらっている人にとっては、大体 30% ぐらい目減りしている状況が心配である。人手不足の業界が頭を抱える状況になっている。

■海外にいる日本人のケア

- ・海外では、宗教法人の現地法人を頼れば苦労しない。日本の仏教の法人がアメリカでだいぶ活躍している。そういうことで宗教法人は信者を伸ばしているという面もある。
- ・海外で就職した人が、円安により日本の給料が安すぎてますます日本に戻れなくなっている。

■その他

- ・為替を含めて我々を取り巻く状況が変わっている。昭和世代の体験が通用しない場合もあるだろう。世代を超えたコミュニケーションや若い人の意見が大切である。

以上ですべての議事は終了した。オンライン会議において音声・画像が確認でき適時的確な意思表示と双方向性は終始異常なく維持されたことを確認し、議長は閉会を宣言した。